

平成24年度 日出町の財務諸表を公表します

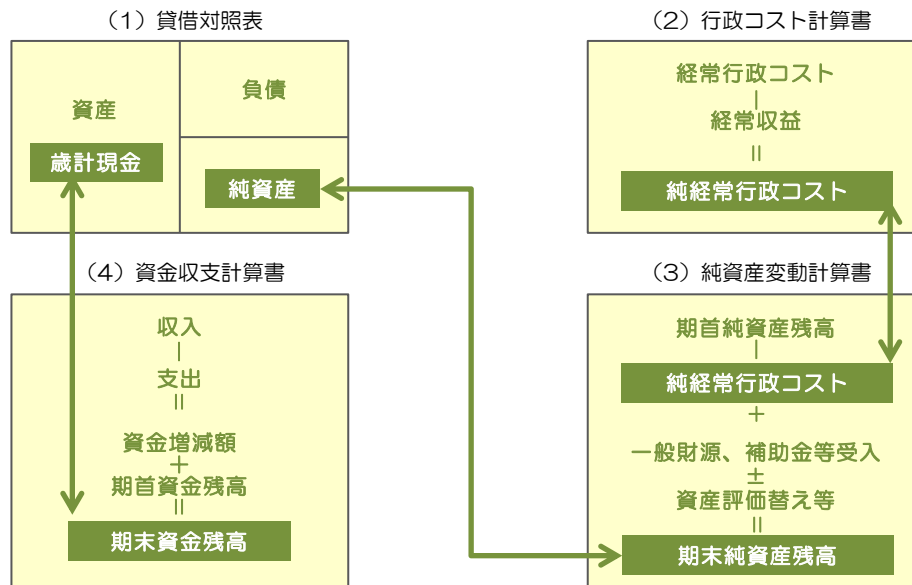
新地方公会計制度のはじまり

平成18年8月の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」における「新地方公会計制度研究会報告書」で、「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」又は「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」による普通会計及び連結の財務諸表4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を整備すること、との方針が示されたことにより新地方公会計制度が導入されることになりました。

これらの新地方公会計制度に基づく財務諸表は、資産や債務といったストック情報を活用した行政経営の改革改善に活かすことを目的としています。

現在の地方公共団体の会計制度は、その年にどのような収入があり、それを何に使ったかという現金の動きが分かりやすい仕組みになっています。しかし、自治体が今までに整備してきた資産や、行政サービスのコストがどのくらいかかっているかという情報は、分かりにくい点があります。そこで、国が示した基準に基づき、資産・負債などの状況や、行政サービスのコストがどのくらいかかっているかなどを示した4つの財務諸表を作成しました。

財務諸表は（1）貸借対照表（2）行政コスト計算書（3）純資産変動計算書（4）資金収支計算書の4表です。財務諸表4表の相関関係は次のとおりです。



◆ 財務諸表を家計に例えると ◆

貸借対照表

家庭の財産（資産）や住宅ローン残高など借金（負債）、頭金などの負担済み金（純資産）を示したものです。

行政コスト計算書

生活費などの日常的にかかる現金支出と、現金支出を伴わない費用が1年間でどれだけかかっているかを示したものです。現金支出には、家や車などの財産になる支出は含まれません。また、現金支出を伴わない費用とは減価償却費などのことです。

純資産変動計算書

家庭の財産のうち、すでに支払いを終えたものが1年間にどのような内容で増減したかを示しています。

資金収支計算書

家計における家計簿にあたります。1年間の現金の収入と支出を、日常生活の収支（経常的収支）、財産購入の収支（公共資産整備収支）、借金返済や資金運用（投資・財務的収支）に分けています。

貸借対照表

Balance Sheet

町がどれほどの資産を所有し、債務を負っているかのバランスを明らかにしたものです。町の資産と、その資産をどのような財源（負債や純資産）で賄ってきたかが分かります。左側にこれまで取得した土地や建物・預金などの「資産」を、右側にその資産を形成したことによる将来世代の負担である「負債」と、これまでの世代が既に負担したものの「純資産」を表しています。

資産の部		負債の部	
【公共資産】	30,141,485	【固定負債】	10,187,265
【投資等】	1,112,829	地方債	8,643,017
投資及び出資金	53,488	退職手当引当金	1,544,248
基金等	755,247	…将来の退職給付支払の見込み額	
その他	304,094	その他	0
【流動資産】	1,982,203	【流動負債】	997,987
現金・預金	1,908,141	翌年度償還予定地方債	842,512
(うち歳計現金)	(232,415)	…一年以内に償還期限の到来する地方債	
未収金	74,062	賞与引当金	104,589
		…将来支払う事になるであろう賞与	
		その他	50,886
		負債合計	11,185,252
		純資産の部	
		純資産合計	22,051,265
資産合計	33,236,517	負債及び純資産合計	33,236,517

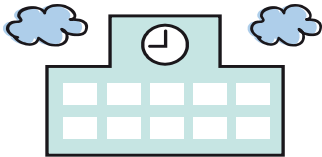
(単位：千円)



- ・公共資産は、家や家具や車など
- ・投資は、定期預金や積立保険金や株など
- ・流動資産は、普通預金やタンス預金など
- ・負債は、まだ払い終わっていないローン残高や子供に将来かかる進学費用など

住民一人あたりが納めたお金 総額 約115万3800円

- ・公共資産 約104万6400円
- ・投資 約3万8600円
- ・流動資産 約6万8800円
- ・固定負債 約35万3700円
- ・流動負債 約3万4600円
- ・純資産 約76万5500円



主な財政用語について

【資産の部】
道路、小・中学校など公共施設の現在価値のほか、他団体に對する出資金や預金など、これまで積み上げてきた金額。

【負債の部】
借入金の残高、退職手当の引当金など、将来の世代が負担しなければならぬ金額。

【純資産の部】
資産のうち税金などによって形成され、これまでの世代が負担した金額。

【公共資産】
自治体が所有する資産（公共施設）のうち、長期にわたって使用される資産。

【投資等】
自治体が保有する有価証券や、公営企業・関係団体への出資金などの総額。

【流動資産】
原則として1年以内に現金化される資産や、現金・預金・地方税などの未収金の総額。

【固定負債】
長期借入金や退職給与引当金など、返済期限が1年以上の負債。

【流動負債】
1年以内の返済が可能な負債。

行政コスト計算書

Profit and Loss statement

企業会計における損益計算書の自治体版で、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない行政サービスの提供にどれだけの費用（コスト）がかかったかを表しています。コストは「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」など、コストの性質別に集計したものと、教育や福祉といった行政サービスの目的別に集計したものがあります。

区分	金額
人にかかるコスト（人件費など）	1,623,917
物にかかるコスト（物件費など）	1,830,812
移転支出的なコスト（社会保障費・補助金など）	4,182,357
その他のコスト（支払利息など）	-34,824
経常費用	7,602,262
使用料・手数料	109,202
分担金・負担金・寄付金	210,460
経常収益	319,662
純経常行政コスト	7,282,600

（単位：千円）



- ・人にかかるコストは、食費など
- ・物にかかるコストは、水道光熱費・日用品費・旅費など
- ・移転支出的なコストは、医療費・御祝儀・お見舞金など
- ・支払利息は、借金の金利など

住民一人あたりに使ったお金

総額 約25万2800円

人にかかったコスト 約5万6400円 移転支出的なコスト 約14万5200円
物にかかったコスト 約6万3500円 その他のコスト 約 -1200円



使用料、手数料 約3800円
分担金、負担金、寄付金 約7300円

※住民一人あたりに使ったお金＝（経常費用－経常費用）÷ 人口

主な財政用語について

- 【人にかかるコスト】職員給与のほか、賞与引当金や退職手当引当金の繰入額。
- 【物にかかるコスト】行政サービスに必要な経費、施設などの維持管理費、減価償却費などの総額。
- 【移転支出的なコスト】補助金や社会保障給付（生活保護費や児童手当など）にかかる費用の総額。
- 【その他のコスト】借金（地方債・一時借入金）の支払利息や、回収不能となった税金などの見込額の総額。
- 【経常費用】自治体の行政活動にかかった費用。
- 【使用料・手数料】自治体の施設を利用した際や、戸籍や住民票、税務証明の発行などに対し徴収する金額。
- 【分担金・負担金・寄付金】特定の事業に要する経費に充てるために、その事業によって利益を受ける住民や会社がその一部を負担するお金。
- 【経常収益】行政サービスの対価として徴収する手数料や負担金などの収入。
- 【純経常行政コスト】経常行政コストの総額から経常収益を差し引いた額。

純資産変動計算書

Net Worth matrix

純資産（資産から負債を差し引いた残り）が、今年度中どのように増減したのかを明らかにしたものです。総額としての純資産の変動とともに、こういった財源や要因で増減したのかを表しています。

区分	金額
前年度末の残高	21,568,575
純経常行政コスト	-7,282,600
経常的な収入 (地方税・地方交付税など)	7,837,135
臨時損益 (災害復旧事業費 ・投資損失など)	-30,948
その他	-40,897
当年度末の残高	22,051,265

(単位：千円)

主な財政用語について

【前年度末の残高(期首純資産残高)】
前年度末の貸借対照表における純資産残高。

【純経常行政コスト】
行政コスト計算書で算出した経常行政コストから、受益者負担金などの経常収益を差し引いた額。

【経常的な収入】
収益のうち、地方税や地方交付税など。

【臨時損益】
特別の事由(災害復旧事業費・公共資産売却損益・投資損失など)に基づく臨時的損益。

【当年度末の残高(期末純資産残高)】
当年度末の貸借対照表における純資産残高。

資金収支計算書

Cash Flow

「キャッシュ＝お金(現金)」の「フロー＝流れ」を明らかにしたものです。町の収支をその性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に分けて、町のどのような活動に資金が必要なのかを表しています。

区分	金額
前年度末の残高	231,551
経常的収支 (税金・国庫支出金 人件費など)	1,607,296
公共資産整備収支 (国県補助金など)	-349,517
投資・財務的収支	-1,256,915
当年度の資金変動額	864
当年度末の残高	232,415

(単位：千円)

主な財政用語について

【経常的収支】
行政サービスの提供が必要となる人件費や物件費などの支出と、地方税や地方交付税などの税金などによる収入。

【公共資産整備収支】
道路や施設の取得のための支出や、公共資産の整備などによる支出と、その財源になる補助金や借入金などの収入。

【投資・財務的収支】
基金への積立額や公債の償還額のための支出と公債発行収入や貸付金の回収額等の収入。



貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	
(1) 有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全	17,529,498
②教育	5,666,322
③福祉	1,739,067
④環境衛生	17,915
⑤産業振興	2,568,539
⑥消防	196,281
⑦総務	2,354,704
有形固定資産合計	30,072,326
(2) 売却可能資産	69,159
公共資産合計	30,141,485
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	
①投資及び出資金	53,488
②投資損失引当金	0
投資及び出資金計	53,488
(2) 貸付金	159,390
(3) 基金等	
①退職手当目的基金	0
②その他特定目的基金	531,890
③土地開発基金	223,357
④その他定額運用基金	0
⑤退職手当組合積立金	0
基金等計	755,247
(4) 長期延滞債権	266,910
(5) 回収不能見込額	△ 122,206
投資等合計	1,112,829
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金	1,118,772
②減債基金	556,954
③歳計現金	232,415
現金預金計	1,908,141
(2) 未収金	
①地方税	69,168
②その他	37,603
③回収不能見込額	△ 32,709
未収金計	74,062
流動資産合計	1,982,203
資 産 合 計	33,236,517
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方債	8,643,017
(2) 長期未払金	
①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償	0
③その他	0
長期未払金計	0
(3) 退職手当引当金	1,544,248
(4) 損失補償等引当金	0
固定負債合計	10,187,265
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債	842,512
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(3) 未払金	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	50,886
(5) 賞与引当金	104,589
流動負債合計	997,987
負 債 合 計	11,185,252
[純資産の部]	
1 公共資産等整備国県補助金等	
	5,701,336
2 公共資産等整備一般財源等	
	21,022,095
3 その他一般財源等	
	△ 4,741,325
4 資産評価差額	
	69,159
純 資 産 合 計	22,051,265
負 債 ・ 純 資 産 合 計	33,236,517

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,270,004	千円
②教育	105,282	千円
③福祉	254,643	千円
④環境衛生	156,494	千円
⑤産業振興	1,304,547	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	47,297	千円
計	3,138,267	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	705,544	千円
②地方債	614,185	千円
③一般財源等	1,818,538	千円
計	3,138,267	千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0	千円
③その他	0	千円

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち0千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	14,645,011	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	9,485,529	千円	9,485,529
債務負担行為支出予定額	185,436	千円	185,436
公営事業地方債負担見込額	3,168,439	千円	3,168,439
一部事務組合等地方債負担見込額	266,539	千円	266,539
退職手当負担見込額	1,539,068	千円	1,539,068
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	11,436,157	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,430,850	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	253,065	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	8,752,242	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,208,854	千円	

※ 5 有形固定資産のうち、土地は10,335,515千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は21,037,810千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,486,178	19.6%	87,766	324,721	139,358	54,743	132,003	6,890	625,952	114,745			0
	(2)退職手当引当金繰入等	33,150	0.4%	2,619	7,466	4,242	1,512	4,038	0	12,570	703			0
	(3)賞与引当金繰入額	104,589	1.4%	6,176	22,852	9,807	3,852	9,290	485	44,052	8,075			0
	小 計	1,623,917	21.4%	96,561	355,039	153,407	60,107	145,331	7,375	682,574	123,523			0
2	(1)物件費	862,838	11.3%	55,461	180,885	99,828	213,334	49,401	21,117	233,798	9,014			0
	(2)維持補修費	64,514	0.9%	43,850	14,737	208	0	3,292	988	1,439	0			0
	(3)減価償却費	903,460	11.9%	383,524	167,363	61,275	1,545	197,734	10,509	81,510	0			0
	小 計	1,830,812	24.1%	482,835	362,985	161,311	214,879	250,427	32,614	316,747	9,014	0		0
3	(1)社会保障給付	1,801,274	23.7%		17,192	1,711,728	72,354							0
	(2)補助金等	1,037,860	13.6%	3,017	57,140	83,403	288,890	72,119	430,876	99,948	2,467			0
	(3)他会計等への支出額	1,263,397	16.6%	255,844	0	960,981	2,413	44,159	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	79,826	1.1%	11,395	3,000	998	3,152	59,715	0	1,566	0			0
	小 計	4,182,357	55.0%	270,256	77,332	2,757,110	366,809	175,993	430,876	101,514	2,467			0
4	(1)支払利息	141,373	1.8%									141,373		
	(2)回収不能見込計上額	29,239	0.4%										29,239	
	(3)その他行政コスト	△ 205,436	-2.7%	0	0	0	0	0	0	0	0			△ 205,436
	小 計	△ 34,824	-0.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	141,373	29,239	△ 205,436
経 常 行 政 コ ス ト a		7,602,262		849,652	795,356	3,071,828	641,795	571,751	470,865	1,100,835	135,004	141,373	29,239	△ 205,436
(構 成 比 率)				11.2%	10.4%	40.4%	8.4%	7.5%	6.2%	14.5%	1.8%	1.9%	0.4%	-2.7%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	109,202		8,703	16,588	3,106	26,967	1,978	0	15,107	0	0		0	36,753
2 分担金・負担金・寄附金 c	210,460		44,161	1,074	156,699	1,318	779	0	6,348	0	0		0	81
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	319,662		52,864	17,662	159,805	28,285	2,757	0	21,455	0	0		0	36,834
d/a	4.20%		6.2%	2.2%	5.2%	4.4%	0.5%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	7,282,600		796,788	777,694	2,912,023	613,510	568,994	470,865	1,079,380	135,004	141,373	29,239	△ 205,436	△ 36,834

純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	21,568,575	5,716,772	20,553,011	△ 4,814,264	113,056
純経常行政コスト	△ 7,282,600			△ 7,282,600	
一般財源					
地方税	2,858,170			2,858,170	
地方交付税	2,476,325			2,476,325	
その他行政コスト充当財源	688,500			688,500	
補助金等受入	1,814,140	238,887		1,575,253	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 27,648			△ 27,648	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	△ 3,300			△ 3,300	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			562,487	△ 562,487	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			87,512	△ 87,512	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 99,171	99,171	
減価償却による財源増		△ 254,323	△ 649,137	903,460	
地方債償還に伴う財源振替			564,393	△ 564,393	
資産評価替えによる変動額	△ 43,897				△ 43,897
無償受贈資産受入	0				0
その他	3,000	0	3,000	0	
期末純資産残高	22,051,265	5,701,336	21,022,095	△ 4,741,325	69,159

資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,752,430
物件費	862,838
社会保障給付	1,801,274
補助金等	1,037,860
支払利息	141,373
他会計等への事務費等充当財源繰出支	993,478
その他支出	92,162
支 出 合 計	6,681,415
地方税	2,841,515
地方交付税	2,476,325
国県補助金等	1,562,885
使用料・手数料	109,465
分担金・負担金・寄附金	158,679
諸収入	169,681
地方債発行額	508,413
基金取崩額	26,937
その他収入	434,811
収 入 合 計	8,288,711
経 常 的 収 支 額	1,607,296

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,199,438
公共資産整備補助金等支出	79,826
他会計等への建設費充当財源繰出支	32,776
支 出 合 計	1,312,040
国県補助金等	251,255
地方債発行額	603,500
基金取崩額	28,850
その他収入	78,918
収 入 合 計	962,523
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 349,517

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,000
基金積立額	227,100
定額運用基金への繰出支	50
他会計等への公債費充当財源繰出支	237,143
地方債償還額	848,338
支 出 合 計	1,313,631
国県補助金等	0
貸付金回収額	20,972
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	28,718
その他収入	7,026
収 入 合 計	56,716
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,256,915

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	864
期首歳計現金残高	231,551
期末歳計現金残高	232,415

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	9,399,427
繰越金	△ 91,477
地方債発行額	△ 1,111,913
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 9,167,012
地方債元利償還額	989,711
財政調整基金等積立額	140,638
基礎的財政収支	<u>159,374</u>